

2023 年度九州経済見通し

～回復ペースが鈍化も生産・輸出堅調

2022 年 12 月 26 日

公益財団法人九州経済調査協会 動向分析班

当会は、23 年度における九州（沖縄県含む）の実質域内総生産（GRP）を 52.5 兆円、成長率を +1.4%と予測する（表 1、図 1）。これは新型コロナウイルス感染拡大前で最も高い 18 年度の 52.7 兆円を 0.5%（約 2,692 億円）下回る水準である。

22 年度において、コロナ禍による経済への悪影響は小さくなってきたが、一方でロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー等の価格上昇や、アメリカの金融引き締めによる円安の急激な進行により、消費者物価指数が前年比 +3.3%と急速に上昇（22 年 10 月、九州）するなど、九州においても物価高騰が見られ、民間消費の回復ペースを減速させた。

23 年度においてもこうした経済的背景による悪影響は避けられず、景気の回復ペースは鈍化するものの、輸出の増加が牽引し、加えて観光などのペントアップ需要、旺盛な設備投資の継続などの要素もあり、全体としては全国を +0.3%pt 上回る成長率となる。

表 1 経済成長率の見通し（九州、前年度比）

(単位: %, %pt)

	年度	2019 (実績)	2020 (推計)	2021 (推計)	2022 (予測)	2023 (予測)
九州	域内総生産	▲ 0.9	▲ 4.3	1.3	2.1	1.4
	民間消費	▲ 0.4	▲ 6.9	1.1	2.2	0.9
	民間住宅投資	1.4	▲ 8.3	▲ 0.8	▲ 3.6	1.1
	民間企業設備投資	1.0	0.9	4.2	3.9	2.2
	政府消費	0.7	3.2	3.1	0.8	▲ 0.0
	公共投資	5.8	▲ 2.7	9.7	▲ 6.7	▲ 6.8
	純移輸出* (寄与度)	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 1.7	0.5	0.5
	鉱工業生産指数 (九州7県)	▲ 3.1	▲ 7.7	4.3	4.0	2.7
全国	国内総生産	▲ 0.8	▲ 4.1	2.5	1.6	1.1
	民間消費	▲ 0.9	▲ 5.1	1.5	2.6	1.2
	民間住宅投資	2.5	▲ 7.6	▲ 1.1	▲ 4.3	0.8
	民間企業設備投資	▲ 1.2	▲ 5.7	2.1	3.3	3.2
	政府消費	2.1	2.7	3.4	1.1	0.3
	公共投資	1.6	4.9	▲ 6.4	▲ 2.5	2.1
	純輸出 (寄与度)	▲ 0.5	▲ 0.7	0.9	0.2	▲ 0.2
	鉱工業生産指数	▲ 3.8	▲ 9.6	5.8	1.4	2.5

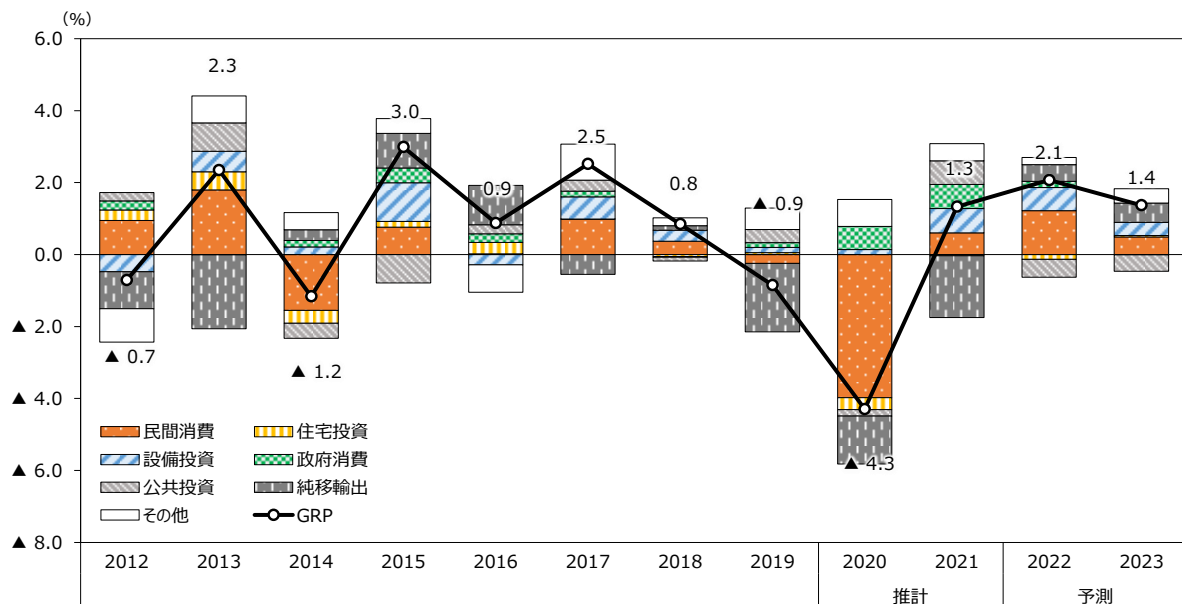
注) 1. 九州、全国ともに 2015 年基準

2. 網掛け箇所は実績値、その他は九経調による推計・予測値

3. 2022～2023 年度の国内総生産は民間シンクタンクの予測値平均（2022 年 7～9 月期 2 次 QE 後改訂値）

資料) 各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

図 1 実質経済成長率の需要項目別寄与度（九州、前年度比）



資料) 各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

1) 総括

- 23 年度の実質 GRP の実額は 52.5 兆円となる。これは新型コロナウイルス感染拡大前で最も高かった 18 年度の 52.7 兆円を 0.5% (約 2,692 億円) 下回る水準である。前回の経済見通し (21 年末) では、同水準への回復は 22 年度以内としていたが、ロシアのウクライナ侵攻やアメリカの金融引き締めによる世界経済の急減速により、同水準まで回復するのは 24 年度以降と見込まれる。
- 本見通しの前提条件として、新型コロナウイルスの感染は 2023 年度において、緊急事態宣言などの発令は回避する、という状況が年度末まで継続することを想定する。

2) 民間消費

- 民間消費は前年度比+0.9%と予測する。前年度に引き続き、23 年度においても物価上昇から、民間消費は伸び悩むとみられる。
- 一人当たり現金給与総額について、20~21 年度に九州は全国を前年比で上回って推移していたが、足元ではその反動からマイナスに転じており、相対的に伸び悩む状況が続く。物価上昇により、実質ベースでの可処分所得は減少しており、民間消費の回復は鈍化する。
- 観光のペントアップ (繰り越し) 需要による底上げ効果が一定程度期待できる。加えて、九州・沖縄各地で世界・全国規模のスポーツイベントが予定されており、これらのイベントなどの経済的効果が顕在化することが期待される。

3) 住宅投資

- 住宅投資は前年度比+1.1%と予測する。22 年度までみられた停滞局面が一巡し、コロナ禍により抑制されていた需要と相まって回復局面に転じるとみられる。

4) 民間企業設備投資

- 民間企業設備投資は、引き続き製造業による堅調な投資を背景に前年度比+2.2%の上昇を予測する。
- 半導体・エレクトロニクス関連では、TSMC による熊本への新工場建設や、SUMCO の佐賀・長崎における生産能力増強、京セラの鹿児島における生産能力増強などの大型投資計画が進められている。
- 非製造業では、天神ビッグバンなどの都市開発が進行しているほか、24 年初頭には長崎駅の新駅ビルに整備中である「長崎マリオットホテル」の開業が予定されるなど、観光や賑わいを押し上げるような設備投資・開業が予定されている。

5) 公共投資

- 公共投資は前年度比▲6.8% (寄与度▲0.5%pt) と予測する。西九州新幹線や七隈線延伸事業などの大型投資が一巡しつつあり、また予算規模も縮小しつつあることから、マイナスになるとみられる。

6) 生産・純移輸出

- 世界経済の縮小局面に伴う減速は避けられないものの、円安による輸出の押上効果が期待され、純移輸出は寄与度+0.5%pt と回復傾向が続くと予測する。
- 足元では主力産業である自動車や半導体・エレクトロニクス関連の生産が増加しており、九州は全国と比べてプラスになるとみられる。
- また、韓国などを中心とするインバウンドにより、サービス輸出も一定程度の押し上げ効果が期待される。